



- 6月補正予算可決…2～3
- 町政を問う～7議員が一般質問…7～13
- 特別委員会報告／請願／教えて議会…15

- 6月定例会 議案審議…4～6
- 委員会報告…14
- おらだの声／議会の主な動き…16



防災行政無線 4億4600万円

6月補正予算可決

一般会計予算

追加 1億4039万円

総額 63億4733万円

主な補正事業

- ・プレミアム商品券発行事業 5539万円
- ・小規模水道整備工事費(堺田地区) 1300万円
- ・防災拠点外構工事 250万円
- ・分館耐震補強工事(松根地区) 164万円
- ・農地災害復旧費 200万円
- ・農業用施設災害復旧費 1410万円
- ・除雪ドーザー整備 1792万円
- ・下小路、志茂に
小型ポンプ付積載車整備 1576万円



「大堀保育所 年長さん」



▲除雪ドーザー



▲役場に隣接する防災拠点施設

デジタル化へ 防災拠点 施設完成へ 最上町で総合防災訓練 9月15日

6月定例議会は、6月19日から21日までの3日間の日程で行われました。付託された議案は報告2件、承認9件、同意1件、議案30件、全42件を慎重審議の結果、いずれも原案の通り可決されました。一般質問は7名が登壇し町の政策を問いました。



この度、町職員の飲酒運転による交通事故の発生につきまして、改めて町民の皆さま、そして関係の皆さまに対し深くお詫び申し上げます。社会全体が飲酒運転の撲滅に向けて懸命に取り組む

中、今般の事態は町民の皆さまの負託をもって、その職務に向かう立場として言語道断の不祥事であり、当該職員については、その経緯、そして法的な処罰内容、また社会に与えた影響等に鑑み、厳格な対処は避けられぬものと判断し、懲戒免職処分と致しました。併せて監督責任は重大で

あることから、私と副町長は減給処分、所属課長も戒告処分と致しました。今後に向けては職員一同、公私共に再発防止対策を徹底し、町民の皆さまの信頼に応える町づくりのため、誠心誠意努力して参る所存です。皆さまのご理解の程、どうぞ宜しくお願い致します。

町職員 飲酒運転!

町長20%・副町長10% 3ヶ月間減給

地域振興公社の経営状況

売上総利益金額 2億4678万円
純利益金額 94万円

問 (株)Z Eデザイン(木質バイオマスガス化発電所)との連携事業の計画と稼働状況は？



▲Z Eデザイン もがみまち里山発電所

答 排湯の熱利用によるハウス栽培を計画していたが、発電状況が3割から4割のため進められない状況です。

問 将来、西公園内施設の老朽化(ヒートポンプ更新等)に対する計画は？

答 町民体育館については、大規模改修はしないという答申がありますが、プールについては計画性をもって改修し、選択と集中で進めて参ります。

小学校空調整備

問 空調機器設置工事請負費429万円の設置内容と、リースではなく購入にした理由は？

答 向町、大堀小学校は、国の補助事業で6月中の設置に向けて工事中です。赤倉、富沢小学校においては、残り1年で閉校となるため、購入か夏場期間にリースする形で検討しましたが、金額に大きな違いはありませんでした。今回、購入した機器は、閉校後も学校施設等に移設して利用していきます。

税条例等の一部改正

問 住宅減税の延長とは？

答 平成31年3月29日に成立した地方税法等の改正による町税条例で、住宅ローン減税の期間延長が消費税の引き上げにより10年から13年に延長になります。

問 ふるさと納税による税控除の制度の見直しとは？

答 6月1日より返礼品の調達額は寄付額の30%以下、地場産品に限定される条件を満たした自治体のみを総務大臣が対象に指定することとなりました。

防災拠点施設

問 防災拠点施設整備工事請負費2991万円減額の要因は？

答 平成30年度の当初予算で7900万円を超えている形でスタートしましたが、現場を精査して、最低限必要な拠点の機能に留める事とした為、減額となりました。今後は外構工事をを行い、8年に1度町で対応する、9月の総合

防災訓練に間に合うようにしていきたいと考えています。

消雪道路

問 新田地区の消雪道路町としてどう評価しているのか？

答 1シーズンの除雪費用を比較した場合、ドーザー等で約100万円、消雪道路では整備費用を割り返し、電気料等も含め約400万円の出費という計算になります。地域の方々からは肉体的にも精神的にも楽になったと喜ばれています。

人事案件

◇最上町監査委員

金田 勝雄氏
(月楯)



任期：令和元年7月1日～令和5年6月30日まで

森林環境譲与税

問 毎年、どのくらい基金額が見込めるのか？又、どの様に活用していくのか？

答 毎年の森林環境譲与税を活用した事業量により、基金積立額は変動しますが、ここ数年は100〜200万円程度と想定しています。また、基金積立額は、将来の林道開設時の事業費充当や間伐事業等への充当を計画しています。

除雪ドーザーの取得 1790万円

問 機種を選定について、今回はコマツの機種であるが選定の理由は？

答 機種の大きさが、今回は11トン級のドーザーであり、コマツの機種が一番安かったということになります。

小型ポンプ付積載車 1575万円

問 耐用年数を越えた車両を下取り、またはオークションなどで競売する考えはないのか？

答 基本的には、耐用年数20年を経過している中で下取りでなく除却している現状です。競売の適正性も調べながら、少しでも財政の収益になるように取り組んでいきたいと考えています。

防災行政無線デジタル化へ

問 デジタル化による機能・精度はどうか？

答 デジタル防災行政無線は、地域住民等に対して異常事象の発生状況や災害時避難のため、早急に避難行動ができるよう、送信する情報量が増える他、従来からの音の届きにくい場所においても聞き取りやすくなります。

問 マストを取り替えると言うことは、全ての支柱を替えるのか？

答 平成30年度にデジタル化に向けた調査を難聴な箇所も含めて行いました。令和元年度から2年度にかけて今設置されている脇に新しいマストを立て、現在のマストを撤去して参ります。



▶防災無線マスト



町政を問う

7 議員が一般質問

中山間地域等直接支払制度の導入の可能性について

町長答弁 100分の1以上であれば対象農地となる



佐藤 義男 議員

答弁 この制度は今年度で第4期対策が終了し、令和2年度から新たに第5期対策が始まります。町としても、事業対象農地を20分の1の急傾斜地から100分の1の緩傾斜地に緩和し、より多くの農用地、集落で取り組めるよう計画しております。

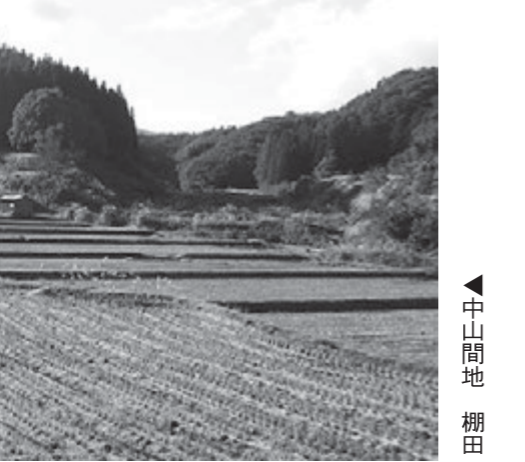
質問 中部・西部・東部地区圃場整備田の緩傾斜地においても、この事業を導入することが出来るのか？

答弁 この制度は今年度で第4期対策が終了し、令和2年度から新たに第5期対策が始まります。町としても、事業対象農地を20分の1の急傾斜地から100分の1の緩傾斜地に緩和し、より多くの農用地、集落で取り組めるよう計画しております。

質問 今まで専任の総括官がおり、町立病院改革やウエルネスプラザ内の連携、社協を含めた地域資源の連携による地域包括ケアシステムの構築を目指していたが、退職と同時に課長職が兼務となってしまった。今後誰がどのようにして導いてゆくのか？

答弁 地域包括ケアシステム推進に必要な「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」の5つの要素の内、最重要である在宅医療と介護連携の要である町立病院を中心としたウエルネスプラザの運営につきましては、佐藤院長と開設者である私と連携して進めて参ります。

質問 「みずかみ」の21床の廃止、2025年問題とは逆行している。今は子供達を優先するとしても今後、あの介護施設を活用する手立てはないのか？



中山間地 棚田

答弁 「みずかみ」は深刻な介護職員不足と短期入所サービスの利用者減少により、残念ながら本年3月末をもって閉所に至ったところ。今後の

民の積極的な参画を促し、「高齢者の居住環境整備・公共交通整備」などの生活支援につきましては、スピード感をもって進めて参ります。

施設の利用については、特に一人暮らしの高齢者が抱える生活課題を踏まえ、高齢者の共同生活施設などの利用を検討して参ります。

職員給与

問 職員給与の補正が主であるがなぜなのか？

答 予算編成時は11月から12月であり、その時に応じた職員の数や年齢で編成しておりますので、新年度になり人事異動した職員配置に伴い補正をするものです。

子ども子育て支援計画

問 子ども子育て支援計画策定業務委託料は、どの様なものをどこに委託するのか？

答 子ども子育て支援計画は来年度から5年間の子育てに関する計画を策定するものです。今後、小学生までの子どもを持つ家庭全てにアンケートをお願いし、それらを参

考に計画を作っていきます。業務の委託については、町内の事業者を想定しています。

木材産業促進

問 林業・木材産業成長産業化促進対策補助金1000万円の内容は？

答 国からの支援制度により、町内の林業事業者が、材木を掴んで直接トラックに積み込む特殊機械を登録したトラックを購入するものに充てられます。

プレミアム商品券

問 プレミアム商品券事業の補助金とは？

答 消費税増税に伴い国が支援するもので、住民税非課税世帯と、3歳未

満の子どもがいる子育て世帯が対象です。町内で使える商品券、最大2万5千円分を2万円で購入する事ができます。

分館耐震補強工事

問 分館耐震補強工事請負費はどこに分館に使われるのか？

答 今回は松根地区公民館ですが、他の分館についても耐震調査は済んでいるので、今後も計画的に進めていきたいと考えております。

西公園維持修繕費

問 西公園維持修繕費の内容は？

答 体育館ステージ側の窓枠修繕と、りんどうの

ボイラー制御盤が落雷により故障したため交換するものです。

西公園の今後

問 西公園の今後について活性化検討委員会からの報告書にもあるように、体育館については閉じるものは閉じる、そんな時期に来ているのではないのか？

答 体育館について使用しているクラブの代表の方や、最大の使用規模である卓球大会関係者の方とも今後協議して参ります。

行財政改革

問 第7次の行財政改革をどの様に考えているのか？

答 現在、第6次行財政改革プランに添って進んでおり、策定時の委員には外部の方にも入ってもらっています。第7次についても外部の方からも委員になってもらい、第6次の評価もしてもらいながら次のプランを進めていきます。



西公園体育館

「ふるさと納税」新制度への対応は



尾形勝雄議員

町長答弁 質の高い返礼品に向けて

質問 令和元年6月から地方税法の改正で「ふるさと納税」の新制度がスタートされます。町では、平成24年より「ふるさともがみ応援基金」を開設し、平成30年度末までの7年間で、8万3000余名の皆様方から1億800万円を超えるご寄付を頂いたとお聞きしました。

町としての「ふるさと納税」を財源確保とする、今後の取り組みの考え方は？

答弁 今回法律改正により、ふるさと納税のルールが新たに加えられ「返礼品は地場産品で、かつ寄付額の3割以下」となり、ルールに従わない自治体は制度の対象から外されることとなりました。返礼品の希望状況は、お米が35%、次いでアスパラガスが10%と人気が高く、さくらんぼの8%を加えた上位3品で全体の53%を占める状況であります。

今後は新規寄付者を募る取り組みと、これまで寄付を下さった方々への定期的な情報提供を続けていきふるさと納税制度の展開を確かなものにして参りたいと考えています。

答弁 寄付金の使道として、教育・子育ての面では、国に先駆けて実施しております保育料の無償化がそうであります。

健康と福祉の面では全集落から取り組んでいただいているサロンや百歳体操など。



▲ふるさと納税 返礼品

産業と交流の面では、担い手育成や企業への支援と観光施設に。

そして環境の面では再生可能エネルギーの普及促進と、頂きました貴重な寄付金を有効に活用しつつ、事業展開に弾みを付けているところであります。

集落にまちづくり協議会の設置を



佐澤浩議員

町長答弁 組織育成に取り組んで参ります

質問 人口が増え続けるときには、受益の配分の仕組みを考えれば良かったわけですが、人口が減り続けることを考えると、受益の配分ではなく、どのように負担の配分をするかという仕組みを考えなければなりません。

制度に合わせて地域を考えると、人口が増え受益があるからやってきたのであって、これから負担を考えると、地域を制しな話であります。地域にまちづくりを推し

答弁 地域或いは集落に一定の役割を担って頂き、住み続けられる地域環境を充実し、自ら積極的に地域に関わる方を増やしていくことは、集落や地域の存続において極めて重要なことであると。地域として共通の問題や置かれている状況を互いに認識し合い、何が足りなくて、何が必要か等、それまで集落単位の議論としていたものを、地域の議論として認識し合っ必要の行動を起こす段階にきて参りました。

議員が言われるような組織については、世帯を代表して参画する集落運営に多様な世代が、色々な意見を出し合える組織と想像いたします。今後は、その在り方や具体的な姿も含めて検討するべきものと捉えます。

町は、今年度「男女共同参画計画」を策定することとしております。男女を問わず、幅広く町の担い手の参画を得ながら、自治協働のまちづくりを推進して参る足掛かりにしたいと考えております。その上で慎重に話し合いを積み重ねながら、担い手の育成、



▲3地区で行われた「まちづくり懇談会」

進めるのではなく、まちづくりの考えをもとに地域の自主性を生かす懇談会に発展させるべきであります。自律する姿を作り上げるために地域毎に、まちづくり協議会を設置すべきでは？

そして幅広いまちづくりの組織育成に向けて取り組んで参りたいと存じます。

新たな都市計画の考えは？



宮本 浩 議員

町長答弁 実施及び達成状況を踏まえて見直しが必要

答弁 都市計画マスタープランは、今後計画する土地利用の方針や各種施設の整備目標、自然環境等に関する対策を勘案する将来ビジョンの基本的な指針となります。

質問 都市計画に関しては、平成13年に「最上町都市計画マスタープラン」、平成20年に「100万人交流シンボルエリア」として向町中心部の整備を行ってきましたが、それぞれの計画期間が終了する中で、今後の都市計画策定の考え方は？

質問 町長が考えている、暮らしやすい都市形成とは？また、若者定住環境モデルタウンを他の地区にも整備していく考えなのか？

答弁 コンパクトシティの考え方のように、住居や機能を集約してサービスを向上させるということは大事ですが、これから住み続けられるまちづくりに必要なのは、住民同士が支え合う福祉支え合う足の確保だと考えています。若者定住環

境モデルタウンについては、これからの住宅政策のモデルとしてしているので、あれで終わりではありません。最も町らしく、持続可能で暮らしやすい町の形成に向けて検討していきます。

質問 居住拠点エリアを陸羽東線の駅区（大堀駅・最上駅・赤倉温泉駅）として、高齢者の一人暮らし向けの集合住宅や若い世代向けの分譲地、低家賃のアパートを契約して整備するなど、住環境を中心部一箇所だけでない整備で進めてはどうか？

答弁 3地区をイメージする中で、冬期間の高齢者の一人暮らし向けの福祉マンション的なものを再生エネルギーも使い、そこに定期的な買い物やケアが出来る



▲愛宕山から見た町並み

集落用水路のあり方について



橋本 正 議員

町長答弁 自治協働による用水機能保全を推進

質問 農業も高齢化が進み耕作者が年々減少している現状の中、農家だけでは維持していくのは大変厳しい状況にあります。今後、安心安全のための防火用水、貯水槽、合併浄化槽、冬の流雪溝、水路の活用などこの実状を考えると行政がしっかり関わりを持って行かなければと考えます。どのように把握し対応していくのか伺います。

答弁 ほとんどの水は農業用水として先人の大変な努力と熱意

により、場所によっては数百m、数kmの導水を施し、農地を潤してきました。ほとんどの用水がポンプなど使用しない自然取水であることは誇れる点であります。農業由来の用水の使われ方も多様化し、用水を利活用してより公共性の高い生活用水の意味合いが強くなっています。住民による自治協働の役割と行政による役割を明確にして、今後とも治水・利水を図って参ります。

質問 松尾芭蕉が「おくのほそ道」を旅して最上町を訪れて330年を迎える節目の年です。旧有路家住宅「封人の家」が国の重要文化財指定から50年目の年でもあります。この歴史的文化的な多角的に活用して、観光振興、交流人口の拡大など、関係隣接市町との連携を密にし、日本遺産としての認定を受けられるよう図っていくべきと考えますが、ご所見を伺います。

答弁 「おくのほそ道」の難所として山刀伐峠が紹介されていることは、最上町の歴史に刻む大きな足跡であり、



▲国の重要文化財「封人の家」

「おくのほそ道」330年を広域連携で

町長答弁 関係自治体と連携し

日本遺産登録を促す

松尾芭蕉の業績を称え広めていくことが、最上町民や子供達への誇りの形成、ひいては観光振興に繋がるものと捉えております。町としては、今後とも関係自治体と連携して日本遺産への登録を目指し、次代を担う子供達に歴史が受け継がれていくよう努めて参ります。

所得の確保は町の産業振興



二戸 守 議員

町長答弁 若者農業者の組織化を目指す

答弁 農家所得の向上策については、国の事業を活用し農家負担を抑え、初期投資経費の補助や、圃場整備事業、畑地化事業など支援を行っており、新規就農者対策と若手農業者の組織化を進めて行きます。

質問 県内の中でも町の所得が低く、県が258万3千円で、町は192万9千円で50万円から60万円の差がありさらに基幹産業の農業従事者は60歳以上が77.2%、さらに70歳以上が40.6%です。農業は大丈夫か所得の確保をどう考えているのか？

農家所得の向上策については、国の事業を活用し農家負担を抑え、初期投資経費の補助や、圃場整備事業、畑地化事業など支援を行っており、新規就農者対策と若手農業者の組織化を進めて行きます。

質問 観光業、特に瀬泉・大堀温泉の入込み客数の落ち込みです。平成10年には全体で20万人の入込みが平成25年には14万人台に落ち込みました。今年度は小国川穴あきダムの完成「おくのほそ道330年」の年でもあり町の観光宣伝には絶好のチャンスと思えます。どの様な進め方を考えているのか？

町長答弁 自然、水、バイオマスを支持する町

観光客減少に穴あきダム完成がチャンス

に配慮し、眺望箇所を数カ所設け、環境学習にも活用したり桜の木を植樹する案も出ております。ダムの紹介や流域の魅力を紹介したり、プレミアムダムカードをスタンプラリーにより発行する等で誘客を図っており、今後更にダムをモチーフにした菓子や商品、事業等が誕生することを期待しております。

ダムが完成した際は、全国的にも広く報道されると推測され、自然や生態系を重要視する町・水を大切にす町・バイオマス産業を支持する町として、移住定住希望者にも発信していきます。

答弁

小国川穴あきダムは長い年月と議論を重ねた、通常時は水を貯めない流水型の穴あきダムが本年度に完成する予定です。自然環境

山形県 所得(年収)ランキング

順位	市町村	平均所得 (円)
1位	山形市	309万4336円
2位	天童市	275万360円
3位	東根市	273万8021円
4位	巻町	269万1632円
5位	米沢市	266万6345円
6位	酒田市	264万2547円
7位	小国町	263万9998円
8位	西郷市	262万1570円
9位	新庄市	261万8244円
10位	河北町	261万5246円
11位	大石山町	260万716円
12位	鶴岡市	259万9805円
13位	長井市	259万9241円
14位	村山市	259万2929円
15位	山辺町	256万718円
16位	中山町	252万9662円
17位	三川町	252万8598円
18位	尾花沢市	251万592円
19位	鮎川村	250万6372円
20位	高島町	248万4374円
21位	大江町	247万2468円
22位	最上町	246万3704円
23位	上山市	245万7358円
24位	白鷹町	243万9974円
25位	角形町	243万5087円
26位	飯豊町	243万3139円
27位	川西町	242万6700円
28位	西川町	242万6054円
29位	朝日町	239万891円
30位	真室川町	238万2728円
31位	庄内町	235万6378円
32位	遊佐町	234万5040円
33位	大蔵村	233万9044円
34位	金山町	232万4416円
35位	戸沢村	225万8266円

月楯～向町線の農道を町道へ



大沼 正視 議員

町長答弁 早期実現に向け努力して参ります

質問 第35回中部地区総代会が去る3月22日中央公民館で行われ、議第19号別紙で発案ありました月楯萱場地区と向町地区病院を結ぶ生活道路として利用されている農道約1128m、敷地約6700㎡を町道編入もしくは振幅改良工事について町の考え方を伺います。

答弁 昭和56年に整備された農道でありリウエルネスプラザを結ぶ重要な生活道路であり

豊田踏切の廃止などアクセス道路としては一般車両のすれ違いもままならない状況で重大事故も発生しており雪による危険度を実感しているところ。町としては現在土地改良区が所有している農道を議会の承認を得た上で町道として編入しなければなりません。長さ1128m、面積6700㎡を町へ譲渡して頂くことと総代会に諮って頂いた所具体的な部分の説明が不足として同意まで至らなかった状況であり引き続き土地改良区の皆さま地権者の皆さまの意見を聞きご理解とご協力が得られるよう現状の課題を整理し具体的改良方針を基に事業説明を行い早期実現に向け努力して参りたいと考えています。



▲農道 月楯向町線

総務文教常任委員会 空き校舎の利活用についての所管事務調査報告

～群馬県 下仁田町・静岡県 伊豆市～

委員長 菅 柁悦

**群馬県下仁田町「下仁田
ジオパーク」の報告**

町が空き校舎を資料館として運営するという面では良い方向であるが、年間1800万円(維持管理費、人件費)を計上している事は財政面では望ましくないと感じられた。



▲下仁田自然史館

**静岡県伊豆市「旧大東小
学校」(株)ナチュラル
キッチンの報告**

優良な企業を誘致することにより、地元雇用の創出や、下仁田と違い全部維持管理費を企業が負担している、理想的な利活用であると感じられた。また真室川町旧及位中を利用して庄司製材所について、社長さんの地元の若者の雇用と地域に

対する考え方に感銘を受けた所であり、校舎内を利用して11種類の熱帯果樹の試験栽培に取り組んでいるとのことでした(熱源は端材を燃料として)。

今回調査で感じたことは、一歩踏み出す行政力があれば何事も出来るものと思ひ、報告と致します。

**最上小国川流域の治水・利水・活性化に
関する特別委員会報告**

委員長 佐澤 浩

小国川流域沿いに暮らす人々が、常に安全に安心して暮らせるために、下流域の治水・利水・活性化に的を絞って、本流及び支流の河床低下防止対策、帯工、取水口、魚道等の意見交換会や県への要望活動を徹底して参りました。

昨年8月の二度にわたる豪雨災害により、被災箇所

の早期復旧に対する要望活動と協議を行い、護岸工による河川改修、河道掘削、流路修正(土砂浚渫、支障木伐採等)の事業をして頂くことになりました。川を愛する釣り人や、子供達の川遊びに、危険が及ばぬように又、町民の安全安心がより一層確保されますよう、特別委員



請願について審査しました

件名及び要旨	提出者	紹介議員	付託委員会	措置
ライドシェアの導入に反対し、安全・安心なタクシーを国に求める意見書の提出について	(一社)山形県ハイヤー協会 会長 石川康夫 全国自動車交通労働組合連合会 山形地方本部 執行委員長 遠藤栄二	宮本 浩	総務文教 常任委員会	継続 審査

※ライドシェアとは?…ライド(乗ること)をシェア(共有)すること。乗用車の相乗りのように移動したい人とドライバーを結びつけるサービスの総称。

【継続審査理由】…国の方針が定まらない現況の中、又、最上町においても今後の交通体系を模索している現在、町の将来へ向けて交通体系の仕組みを作るべく、総合的な判断により、委員全員の一致により継続して審査すべきと決定した。

教えて議会!?

最上町議会議員選挙について

Q 今回の日程は?

A 公示日7月30日(火)、投票日8月4日(日)で行われます。期日前投票、不在者投票は7月31日(水)～8月3日(土)午前8時30分から午後8時までとなります。

Q 議員の役割とは?

A 行政の進んでいる方向性や事業執行が適正で、真に町民のためになっているのかをチェックすることはもちろん、「住民全体の代表」として、住民が考えていること、思い願っていることを代表して意見提案することです。

Q 何回目の議会構成になるのか?

A 議員の任期は1期4年間で、町村合併した昭和29年9月1日から次の議会構成で17回目になります。

産業厚生常任委員会 超高齢化社会に対応した遊休施設の活用について

～栃木県 船生地区・千葉県 七浦地区～

委員長 渡邊 英俊

「超高齢化社会に対応した遊休施設の活用」について栃木県船生地区での空き家を活用した高齢者サロン「寄ってらっせ」の取り組みを研修しました。健康教室の女性の仲間5人で空き家を借り、開設に必要な備品の整備に、農産物の販売、古新聞回収など、自己資金を調達し、費用を捻出してオープンに至った。

活動内容は午前9時から午後3時までの活動で、午前中は健康体操や季節の行事を行い、午後はカラオケや参加者の好きな時間を過ごす内容でした。昼食は自己負担300円で参加者が協力して手作りの食事を提供していただきました。

2日目は千葉県七浦地区で取り組んでいる廃校を医療と暮らしの拠点に再生した「七浦プロジェクト」。

「七浦プロジェクト」の実践状況を研修しました。閉校施設は民間医療法人や企業への有償譲渡、高齢者住宅や縫製工場への改修、体験宿泊施設として再利用があった。「七浦幼稚園、小学校利活用検討委員会」での結果、七浦診療所の提案が決定され、旧土浦小学校に開業した。

本町においても高齢者の生活を支える活動が実現できるよう、民間が主体的に算入しやすい環境をどのように整備すべきか強く感じた研修でした。



▲七浦地区支援施設

おらの声



桂木 千秋さん [向町]
ニラ農家
「移住をして」

縁合って、夫婦共々この町で生活をするようになり、今年で9年目を迎えます。1ターンやUターン者を受け入れる体制が整う前の移住だった為、苦勞する点多かったですが、この町に暮らし、子供を授かり育て、結果やっぱり最上町で良かったと思います。特に子育てに関しては、行政の支援はもちろんのこと、地域の人みんなが子育てを手伝ってくれる、子供にとっての「おじいちゃん、おばあちゃん」が地域にたくさんいてくれるのは、未熟な母としては非常に心強いものでした。

町として、若者定住者を迎え入れる環境が整ってきた今、この町への移住を考える若い世代に伝えたい。この町の「温かい人のつながり」が子供も、親も育ててくれるはずです。

議会傍聴へのご案内

次回の定例会は **9月** 定例会です

お問い合わせは議会事務局まで ☎43-2362 (直通)

議会インターネット配信

今定例会の視聴回数 **795** のべ

議会傍聴者数 **52** 人でした

過去の定例会、一般質問も町のHPからご覧になれます



QRコード

議会の主な動き

4月7日 最上中学校 入学式

第34回入学式が行われ、73名の新入生が新たなスタートを切りました！子供達の健やかな成長を議会一同、願っています。



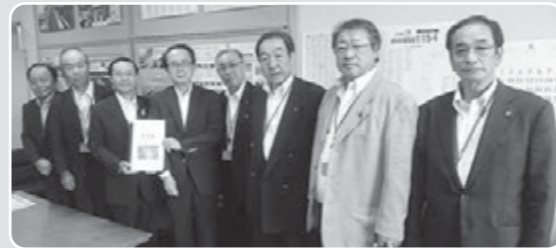
5月31日 県町村議会 広報研修会

山形市にて、議会広報の研修会が行われ、議会広報サポーターである芳野正明氏から「議会報が読まれ、効果ある議会だよりの編集」として講演を頂き、その後は「議会広報クリニック」として各議会の広報誌を見ながらアドバイスを頂きました。



6月2～3日 関東圏もがみ友の会総会
・中央要望

第46回もがみ友の会総会に出席し、郷土を想う会員と楽しい時間を過ごすことが出来ました。また国道47号山形・宮城県境バイパス化道路整備促進について、国会議員、関係省庁を周り、要望を行って来ました。



▲国土交通省道路局長に要望

※誌面の都合上、主な行事より抜粋し掲載

編集後記

▽我が議会では「議会の活性化策」を検討している中で、「町民の方々に議会を知ってもらう事が重要」との事からどこにいても観られるインターネットによる中継・録画配信を4年前から始めました。当初は視聴回数もあまり伸びませんでした。今回の6月定例会では795回となり、町民の方の感心が高まっています（直接傍聴に来てくれる方も多くなっています）。録画での配信も観ることが出来ますので、ぜひ「議会」や「議員」を知ってもらい、叱咤激励をしていただくと共に4年に1度の改選時にぜひ参考にしていただきたいと思います。

(石原 英一)

【発行責任者】

議長 菅 俊郎

【広報編集委員会】

委員長 二戸 守

副委員長 尾形 勝雄

委員 石原 英一

委員 佐澤 浩

委員 橋本 正

委員 宮本 浩